

令和5年度決算見込みについて

令和6年8月6日

長崎県

令和5年度一般会計決算見込みについて

令和5年度一般会計の決算は、

- ・歳入 7,839億 1,442万 円（対前年度比 6.4%の減）
- ・歳出 7,689億 7,750万 7千円（対前年度比 6.5%の減）
- ・歳入歳出差引（形式収支） 149億 3,691万 3千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

138億 6,182万 4千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 10億 7,508万 9千円

の黒字となる見込みです。

○ 令和5年度決算見込（一般会計）

[単位：千円]

年度 区分	令和5年度	令和4年度	備 考
歳入総額①	783,914,420	837,583,385	・対前年度伸率 (%) R5/R4 △ 6.4 R4/R3 △ 2.8
歳出総額②	768,977,507	822,811,331	R5/R4 △ 6.5 R4/R3 △ 1.8
形式収支③ (①-②)	14,936,913	14,772,054	
翌年度に繰越すべき財源④	13,861,824	13,470,822	・繰越事業費 75,807,991 ・未収特定財源 61,946,167
実質収支⑤ (③-④)	1,075,089 (A)	1,301,232 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	△ 226,143	543,591	

I 歳 入

- 1 県税は、燃料価格の下落に伴う地方消費税の減（△19億円）等により、全体で13億円の減となったものの、過去最高を更新した前年度に次ぐ1,347億円（△1.0%）を確保。
また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い1億円の増（+0.4%）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの臨時的な追加交付額の減少などにより、24億円の減（△1.0%）。
- 3 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減（△495億円）などにより、568億円の減（△27.6%）。
- 4 県債は、一般単独事業債の増（+33億円）、公共事業等債の増（+28億円）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増（+19億円）などにより、86億円の増（+12.7%）。

以上のことなどにより、歳入全体では6.4%の減となっております。

【 歳 入 】

（単位：百万円、%）

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	783,914	837,583	△ 53,669	△ 6.4
県税	134,681	136,007	△ 1,326	△ 1.0
地方交付税①	238,405	237,486	919	0.4
国庫支出金	148,900	205,672	△ 56,772	△ 27.6
県債	76,238	67,641	8,597	12.7
臨時財政対策債②	2,280	5,622	△ 3,342	△ 59.4
その他	185,690	190,777	△ 5,087	△ 2.7
<<参考>> 実質的な地方交付税（①+②）	240,685	243,109	△ 2,424	△ 1.0

Ⅱ 歳 出

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減のほか、財源調整3基金への積立金の減などにより、歳出全体では6.5%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減 △544億円
 （医療提供体制緊急整備事業△220億円、U18マイナカード生活応援事業＋13億円など）
- ・財源調整3基金への積立金の減 △63億円
- ・公共事業費の増 ＋33億円
- ・県民税譲渡所得割交付金などの諸支出金の増 ＋10億円

【 歳 出 】

（単位：百万円、％）

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	768,978	822,811	△ 53,834	△ 6.5
総務費	50,688	56,555	△ 5,867	△ 10.4
環境保健費	33,882	63,455	△ 29,573	△ 46.6
商工費	49,436	68,249	△ 18,812	△ 27.6
諸支出金	75,112	74,104	1,008	1.4
その他	559,860	560,449	△ 589	△ 0.1

次に、財政構造について見ますと、

1 歳入面では、自主財源の割合は、国庫支出金の減少等により昨年度から改善したものの、依然として低い水準であること

- ・自主財源比率 34.3%
 （4年度決算 32.9%、同全国平均 45.3%）

（注）普通会計ベース

- ・県税の歳入構成比 17.2%
 （4年度決算 16.2%、同全国平均 28.6%）

（注）全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は依然として高い状態であること

- 経常収支比率 95.3%
(4年度決算 94.3%、同全国平均 93.3%)
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 40.3%
(4年度決算 38.0%、同全国平均 35.5%)
(注) 普通会計ベース

3 臨時財政対策債を除く県債残高は、防災・減災に係る国土強靱化のための県債など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- 県債残高
R5年度末残高 1兆 2,211億円 (R4年度末残高 1兆 2,359億円)
- 臨時財政対策債を除く県債残高
R5年度末残高 8,482億円 (R4年度末残高 8,340億円)

【県債の状況】

(単位：億円)

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	増減 R5-R1
県債残高	12,359	12,450	12,568	12,359	12,211	△ 147
臨時財政対策債除く	7,901	8,100	8,296	8,340	8,482	581
県民1人当たり県債残高(千円)	915	932	952	946	947	32
臨時財政対策債除く(千円)	585	606	628	639	658	73

- ※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの県債発行の増のため、5年連続で増加
- ※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

4 財源調整のための基金については、過去最高を更新した前年度に次ぐ県税収入を確保したことなどにより、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、残高はピーク時(平成14年度：601億円)と比べて大きく減少していること

- ・財源調整3基金残高 381億円※普通交付税精算措置対応分除き
(R4年度末残高 353億円)

【財源調整3基金の状況】

(単位：億円)

基金	年度	元年度 末残高	2年度 末残高	3年度 末残高	4年度 末残高	令和5年度			
						積立額	取崩額	年度末 残高	
財政調整基金		75	77	202	166	7	40	132	
退職基金のうち 財源調整分		70	63	63	93	0	0	93	
県債管理基金のうち 財源調整分		69	63	118	175	21	0	196	
3基金合計		214	203	383	433	28	40	421	
					普通交付税精算措置対応分除き	353	28	0	381

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

Ⅲまとめ

コロナ禍の収束に伴う景況改善等によって、過去最高を更新した前年度に次ぐ県税収入を確保したことなどにより、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、今後、社会保障関係費や県債の償還にかかる公債費の増加が見込まれており、本県の財政状況はさらに厳しさを増していく状況にあります。

物価高騰や円安による影響など社会経済情勢を十分に注視しながら、引き続き歳入・歳出両面からの収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

令和5年度 一般会計決算見込

(単位:千円)

	款	令和5年度決算額		令和4年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
入	1 県 税	134,681,041	17.2	136,007,105	16.2	△ 1,326,064	△ 1.0
	2 地方消費税清算金	65,580,434	8.4	66,014,379	7.9	△ 433,945	△ 0.7
	3 地方譲与税	26,685,899	3.4	26,566,427	3.2	119,472	0.4
	4 地方特例交付金	677,205	0.1	684,930	0.1	△ 7,725	△ 1.1
	5 地方交付税	238,405,108	30.4	237,486,417	28.3	918,691	0.4
	6 交通安全交付金	260,699	0.0	298,224	0.0	△ 37,525	△ 12.6
	7 分・負担金	3,921,177	0.5	3,696,708	0.4	224,469	6.1
	8 使用料・手数料	9,830,571	1.2	10,083,914	1.2	△ 253,343	△ 2.5
	9 国庫支出金	148,900,395	19.0	205,672,333	24.5	△ 56,771,938	△ 27.6
	10 財産収入	2,028,647	0.3	2,952,208	0.4	△ 923,561	△ 31.3
	11 寄附金	1,770,467	0.2	627,720	0.1	1,142,747	182.0
	12 繰入金	14,939,818	1.9	9,993,978	1.2	4,945,840	49.5
	13 繰越金	14,772,054	1.9	24,125,583	2.9	△ 9,353,529	△ 38.8
	14 諸収入	45,223,324	5.8	45,732,781	5.5	△ 509,457	△ 1.1
	15 県債	76,237,581	9.7	67,640,678	8.1	8,596,903	12.7
	合計	783,914,420	100.0	837,583,385	100.0	△ 53,668,965	△ 6.4

	款	令和5年度決算額		令和4年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
出	1 議会費	1,229,407	0.2	1,216,977	0.1	12,430	1.0
	2 総務費	50,687,677	6.6	56,554,564	6.9	△ 5,866,887	△ 10.4
	3 生活福祉費	117,380,546	15.3	117,279,506	14.3	101,040	0.1
	4 環境保健費	33,881,827	4.4	63,455,230	7.7	△ 29,573,403	△ 46.6
	5 労働費	1,984,897	0.3	2,071,252	0.2	△ 86,355	△ 4.2
	6 農林水産業費	61,120,908	7.8	56,741,246	6.9	4,379,662	7.7
	7 商工費	49,436,393	6.4	68,248,748	8.3	△ 18,812,355	△ 27.6
	8 土木費	103,569,584	13.5	101,173,675	12.3	2,395,909	2.4
	9 警察費	38,157,929	5.0	37,790,692	4.6	367,237	1.0
	10 教育費	137,305,513	17.8	142,193,542	17.3	△ 4,888,029	△ 3.4
	11 災害復旧費	3,043,424	0.4	5,626,032	0.7	△ 2,582,608	△ 45.9
	12 公債費	96,066,969	12.5	96,355,757	11.7	△ 288,788	△ 0.3
	13 諸支出金	75,112,433	9.8	74,104,110	9.0	1,008,323	1.4
	合計	768,977,507	100.0	822,811,331	100.0	△ 53,833,824	△ 6.5

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、特別法人事業譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	R1	R2	R3	R4	R5	増減 R5-R1	増減率
県 税	1,196	1,185	1,263	1,360	1,347	151	12.6
特別法人事業譲与税 (※)	213	196	216	247	247	34	16.0
合 計	1,409	1,381	1,479	1,607	1,594	185	13.1
(参考)法人2税	282	266	288	305	303	21	7.4

※ R1までは地方法人特別譲与税

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	R1	R2	R3	R4	R5	増減 R5-R1	増減率
地方交付税 ①	2,207	2,249	2,439	2,375	2,384	177	8.0
臨時財政対策債 ②	213	196	238	56	23	△ 190	△ 89.2
実質的な地方交付税 ①+②	2,420	2,445	2,676	2,431	2,407	△ 13	△ 0.5
(参考)全国	194,377	197,280	229,181	198,343	193,557	△ 820	△ 0.4

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長 崎	97.9	97.8	98.1	97.9	96.6	89.2	94.3	95.3
全 国	95.4	95.2	94.6	95.4	94.7	88.0	93.3	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長 崎	34.5	34.7	34.0	32.3	32.8	30.6	32.9	34.3
全 国	46.8	47.2	46.8	45.8	43.6	42.1	45.3	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長 崎	878	895	900	915	932	952	946	947
全 国	693	689	685	684	692	697	686	—

※長崎県分は、一般会計ベース